

2007年度愛知県経済の動向

1 堅調に推移しつつも、かげりもみえ始めた愛知県経済

(弱い動きが交互に現れた日本経済)

日本経済は2002年初めから息の長い景気回復を続け、07年度も緩やかな景気回復が続いた。

今回の景気回復は、世界経済の順調な回復を反映して外需が堅調であったこと、さらに設備投資が大きく寄与したことにより、公需への依存は低かった。個人消費については、05年半ばに踊り場の状況を脱したあと、06年前半にかけて企業部門、家計部門、海外部門のバランスがとれた成長がみられた時期もあり、景気回復を支える重要な柱となったこともあるが、概して不安定な動きを繰り返した。

07年度の企業部門は、外需の支えもあり、生産は増加した。企業収益は高水準であるが、増勢が鈍化し、業種、規模によりばらつきがみら

れた。設備投資は増加基調が続いた。

家計部門は、失業率や雇用者数を中心に07年半ば頃までは着実に改善が進んでいたものが後半には足踏みがみられるようになり、比較的好調な企業部門の家計部門への波及も足踏み状態となった。賃金も1人当たり所定内給与が伸び悩むなか、総じて低調に推移した。

今回の景気回復の特徴のひとつとして、円安傾向で推移する為替と世界経済の回復を背景とする輸出の増加があげられるが、07年度の輸出は、円高傾向や、アメリカ経済の減速などを反映してアメリカ向けが縮小したものの、他地域への輸出は高い伸びを示し、全体でも二桁の伸びを示し、輸入も順調に増加した。

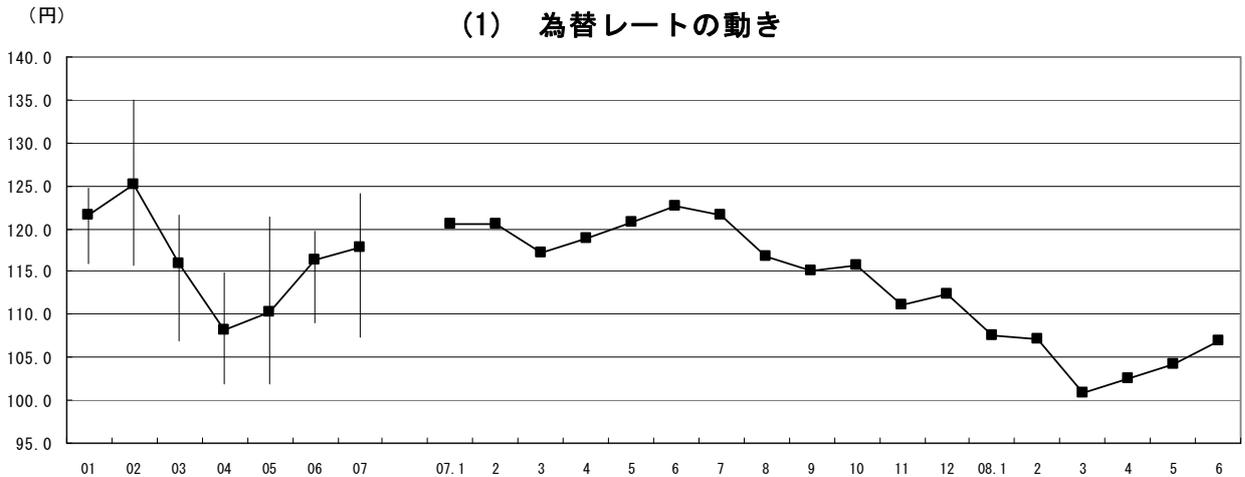
物価については、原材料価格等の高騰があったが、耐久消費財の下落もあり、消費者物価は横ばいとなった。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

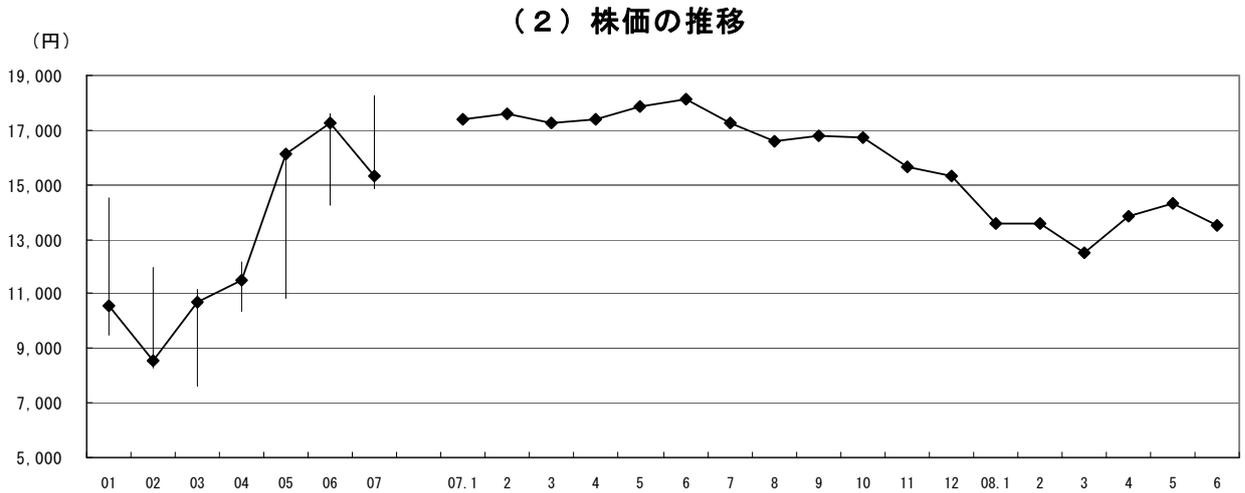
項目	年 度			2007年				2008年		
	2005	2006	2007	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
GDP	国内総生産(実質)	2.4	2.5	1.7	0.9	-0.3	0.6	0.4	0.6	-0.9
	うち内需寄与度	1.9	1.6	0.5	0.5	-0.5	0.0	0.1	0.2	-0.9
	うち民需寄与度	2.0	2.0	0.4	0.3	-0.4	0.1	0.0	0.2	-0.7
生産	鉱工業生産(季節調整値:2005年=100)	1.6	4.6	2.6	3.6	2.4	3.0	2.7	2.5	1.0
	鉱工業生産者在庫(季節調整値:2005年=100)	3.1	1.9	1.9	1.7	1.3	2.3	1.8	2.0	1.6
	*製造工業稼働率指数(2005年=100)	100.3	99.8	100.6	99.8	100.2	100.9	100.5	101.1	102.5
物 価	国内企業物価(暦年)(2005年=100)	1.7	2.2	1.8	1.4	1.8	1.6	2.4	3.5	4.9
	消費者物価(暦年)(2005年=100)	-0.3	0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.5	1.0	1.4
民 需	民間最終消費支出(実質)	1.9	1.8	1.7	0.5	0.5	0.2	0.2	0.6	-0.6
	民間住宅投資(実質)	-1.2	0.2	-13.3	-1.3	-3.9	-8.4	-9.8	5.1	-3.1
	民間企業設備投資(実質)	6.7	5.6	-0.1	0.0	-2.6	1.8	0.5	-0.3	-1.4
財 政	公的固定資本形成(実質)	-5.6	-9.1	-1.8	3.2	-2.8	-1.9	0.2	1.0	-5.5
	マネーサプライ(M2+CD)平均残高(暦年)	1.8	1.1	1.6	1.0	1.5	1.8	2.0	2.3	2.1
	*国債長期変動率(新発10年%) (暦年)	1.470	1.675	1.500	1.650	1.865	1.675	1.500	1.275	1.610
金 融	全国銀行貸出金(月末値)	2.2	0.7	1.3	0.7	0.6	0.0	0.4	1.1	2.4
	現金給与総額	0.7	0.1	-0.3	-0.7	-0.6	-0.6	-0.9	1.6	0.6
	就業者数	0.5	0.4	0.4	0.4	0.9	0.2	0.3	0.1	-0.4
労働等	*有効求人倍率(倍:季節調整値)	0.98	1.06	1.02	1.06	1.06	1.05	1.00	0.97	0.92
	*完全失業率(%:季節調整値)	4.3	4.1	3.8	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8	4.0
	輸出(通関、円ベース)	10.6	13.4	9.9	12.5	13.2	10.7	10.0	6.0	1.8
貿易等	輸入(通関、円ベース)	20.1	13.1	9.4	7.5	9.8	6.3	11.4	10.2	10.9
	*経常収支(千億円)	191.2	211.5	345.4	68.3	56.0	65.8	55.0	65.8	38.4
	*円相場(東京/ロンドン)対ドル(円/ドル)(年)	117.48	118.92	113.12	118.05	123.48	115.27	113.12	99.37	105.33
企 業	経常利益(法人企業総計)	8.4	10.0	-3.3	7.4	12.0	-0.7	-4.5	-17.5	-5.2
	倒産件数	-0.1	1.3	7.7	2.7	10.2	6.6	6.3	8.0	5.9

注 *印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同月比%
GDP関連の指標は季節調整値、季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比

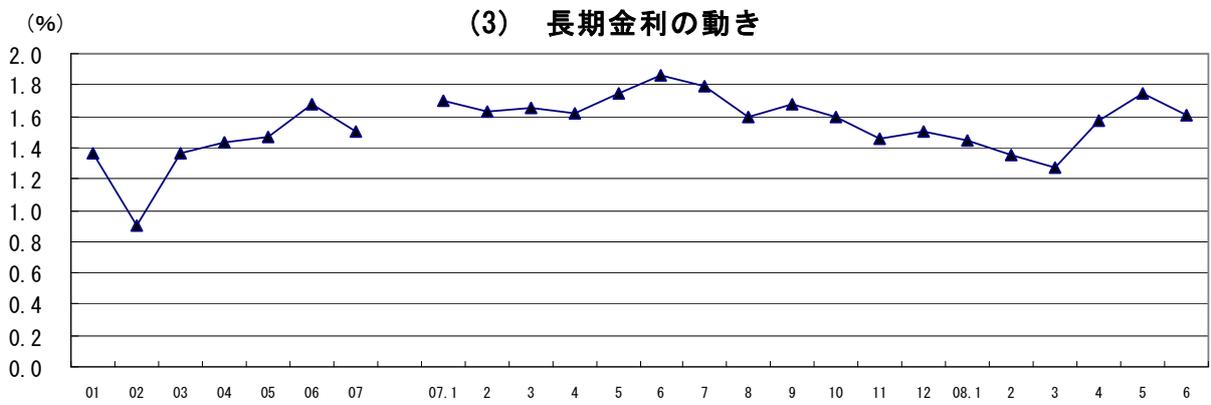
図表1-2 為替、株価、金利の動き



注：円の対米ドルレート、東京市場におけるインターバンク直物中心相場スポットレート。年は各月末の平均、最高、最低。
資料：日本銀行「金融経済統計月報」



資料：日本経済新聞



注：新発10年国債最終出来高(年)月末値
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

(減速をしつつも回復が続く世界経済)

2007年の世界経済は、減速をしつつも回復を続けた。

地域別にみると、アメリカの景気は、2006年半ば以降、住宅投資の減少により減速し、07年に入ってから、サブプライム住宅ローン問題による金融資本市場の混乱を背景に一段と不安定化した。07年の9月期までは、海外経済が好調であったことやドル減価の影響等により外需寄与が大幅にプラスになったことなどから、高い成長を示したが、10月期以降は、内需の寄与が減少し、通年では、01年、02年に次ぐ、低い伸びとなった。

アジア経済は、アジア域内やヨーロッパ、その他新興国に対する輸出が好調に推移したほか、良好な雇用環境等を背景とした内需の拡大により、中国を中心に景気拡大が続いた。

中国は5年連続で10%を上回る成長を続け、内外需とも堅調に推移し、景気は拡大を続けた。需要項目別では、純輸出の寄与度が高まる中、投資の寄与はやや低下する一方、好調に推移した消費の寄与がやや高まった。

中国以外のアジア経済（北東アジア、ASEAN各国）も、07年は中国、アジア域内、ヨーロッパ向け輸出が比較的堅調に推移したほか、良好な雇用環境を背景に内需も底堅く推移したため、景気拡大が続いた。

ユーロ圏では、景気回復が05年から力強さを増し、07年は06年に続いて高い成長率となった。こうした景気回復は、個人消費の堅調な増加（ドイツを除く）、機械設備や建設投資を中心とする固定投資の増加といった内需が主たる要因となっている。その背景として、01年に始まるアメリカの景気回復に伴って世界経済が回復し、ヨーロッパにもその影響が波及して輸出や生産の増加につながったことや、アメリカ同様、2000年代に入っていわゆる住宅ブームが発生し、住宅投資の活発化や住宅関連消費の増大等により内需が堅調だったことが挙げられる。

(回復が続く中でかげりもみえる愛知県経済)

07年度の本県経済は、06年度ほどの力強さには欠けるものの、引き続き回復を続けた。輸出や設備投資の増加にけん引されるかたちで、生産は基幹産業である輸送機械や一般機械を中心に高水準を維持したが、伸び鈍化し始めた。企業収益は製造業を中心に増加し、雇用情勢も有効求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きが続いているが、個人の所得への大きな波及はなかった。個人消費も所得面での伸び悩みから横ばいが続いた。消費者物価は2年連続で上昇した。全体的には本県経済は堅調に推移したが、年度後半以降、一部指標にかげりもみえ始めた。

(景気動向指数等からみた愛知県の景況)

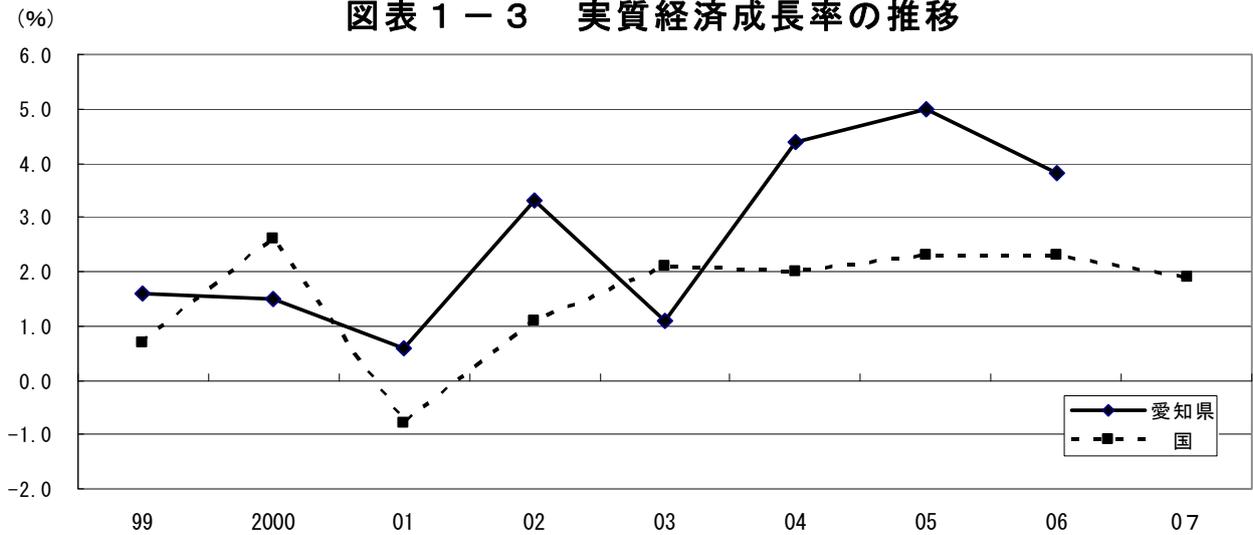
愛知県では、景気の局面判断を示すDI（景気動向指数 Diffusion Index）の一致指数（景気の現状を表す指数。原則として3か月連続で50%を上回れば拡張局面、50%を下回れば後退局面）を基に作成したHDI（Historical Diffusion Index）の動きを中心とし、他の主要経済指標の動きも参考にして、本県の第12循環における景気の谷を1999年4月（全国99年1月）として設定した。

その後、本県の景気は拡張局面に入り、本県では、第13循環における景気の山を00年12月（全国00年10月）、谷を01年12月（暫定、全国02年1月）として設定した。

その後、02年1月から再び拡張局面に入り、以後、景気拡大が続いている。その間、06年7月には、いざなぎ景気の54か月を抜いて、戦後最長の景気拡大となった。

07年の一致系列DIの動きを見ると、4月以降、7月は一時的に50を割り込んだが、全般に高い数字で推移した。08年に入ると急速に悪化し、2月以外、50を割り込む低い数字が続いている。

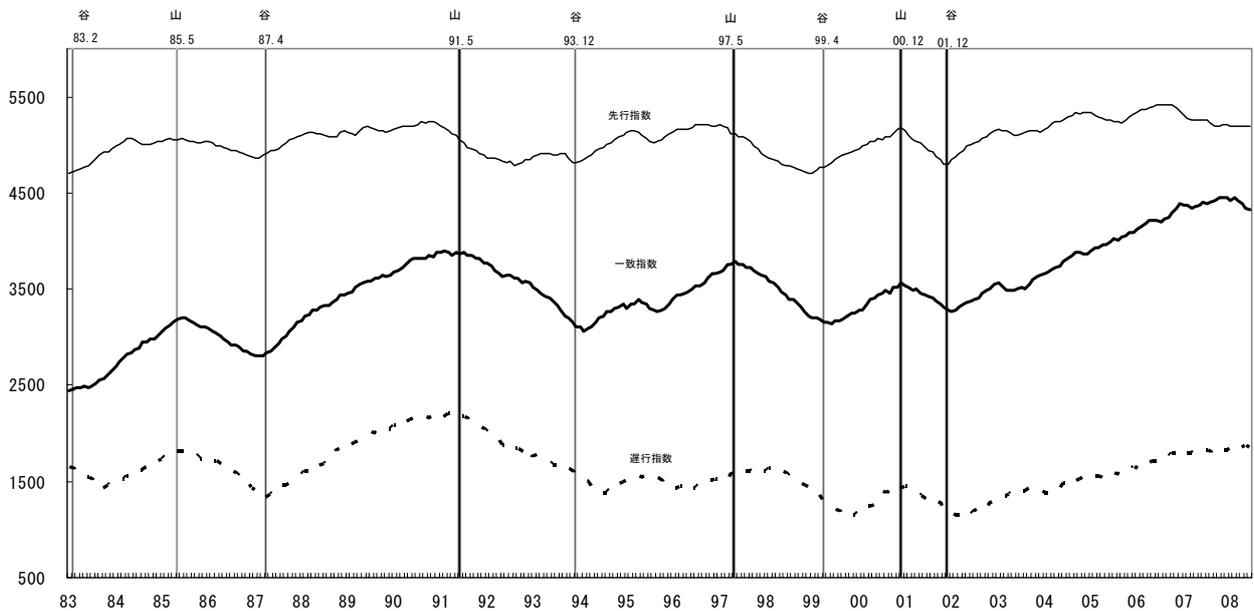
図表 1-3 実質経済成長率の推移



注: 2000暦年連鎖方式による。

資料: 内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1-4 愛知DI累積指数



注: 1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)_t$$

2 先行指数は4000, 遅行指数は1000を加算している。

3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

資料: 愛知県統計課「あいちの景気動向」

個別指標の変化方向(3か月前と比較し上昇か下降か判断)を項目別にみると、鉱工業生産指数、大口電力消費量、有効求人数は08年3月以降、投資財生産指数は08年4月以降マイナスが続いている。労働時間投入度、実質百貨店販売額、企

業収益も08年に入りマイナスを示すことが多くなり、輸入通関実績以外の指標は08年に入り悪化が続いている。

次に、景気変動の大きさやテンポ(量感)を示すCI(景気総合指数 Composite Index)の一

致指数（2005年=100）の動きをみると、02年1月から緩やかな回復を示し、一時的な足踏みもあったが、以後、順調な上昇トレンドが続いた。最

近は07年秋頃をピークに低下傾向がみられる。（図表1-4、1-5）。

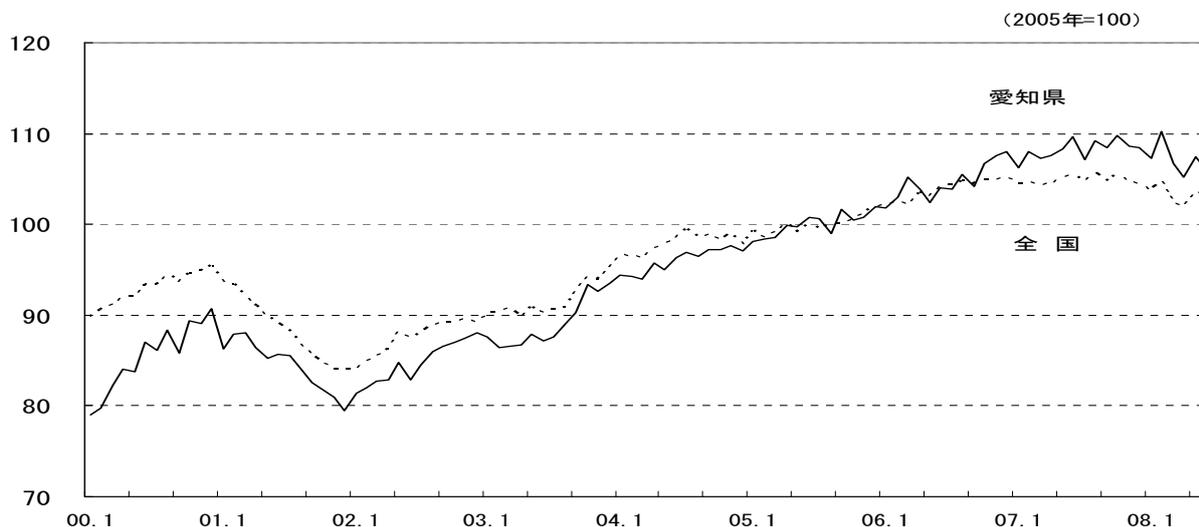
図表1-5 愛知県DI（一致系列）変化方向表

	2007年												2008年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-
2 大口電力消費量	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-
3 投資財生産指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-
4 労働時間投入度	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-
5 有効求人数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-
6 実質百貨店販売額	-	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+
7 企業収益率	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	+
8 輸入通関実績	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+
一致DI (%)	25.0	50.0	25.0	62.5	62.5	87.5	25.0	75.0	62.5	75.0	50.0	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	37.5

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-6 景気総合指数（一致CI）



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

（需要、生産、その他の動向）

需要面の動きでは、本県の2007年の個人消費は全体的に横ばいの動きとなった。大型小売店販売のうち百貨店販売額は前年を下回ったが、スーパーは上回り合計額ではわずかながら前年を上回った。乗用車販売は、普通乗用車は増加したが、小型乗用車、軽自動車は減少し、合計では前年を下回った。旅行業取扱額（年度）は、海外旅行、国内旅行ともに前年度を下回った。

賃金は、名目、実質とも2年連続で前年を下回った。

07年度の物価では、企業物価（全国）は04年度から次第に上昇率を高めながら4年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市）は1999年度以降7年連続して下落を続けたが、06年度に8年ぶりに上昇に転じ、07年度も上昇率は下がったものの、2年連続で上昇した。

生産は、03年後半からの回復の動きを受けて堅調に推移している中、07年に入ると高水準を維持しながらも伸びは鈍化し始め、年央に発生したアメリカの金融危機の影響でアメリカ向け輸出が徐々に減少し、鉱工業生産指数は前年比

3.9%の増加となり6年連続で前年を上回ったものの、前年の伸びには届かなかった。業種別にみると、輸送機械工業、電子・デバイス工業、プラスチック製品工業など13業種で上昇し、一般機械工業、家具工業など9業種で低下した。

本県を中心とした東海地域の大企業の設備投資の動向（愛知、岐阜、三重、静岡）をみると、製造業が前年度比0.1%増で微増ながら5年連続の増加、非製造業は同6.2%増で2年連続の増加、全体では1.5%増と5年連続で増加となった。全国と比較すると、非製造業は全国並みであったものの、製造業は全国を大きく下回った。これは、東海地方の全産業の4割以上のウェイトを占める輸送機械が低い伸びであったことや、06年度に大きく増加した鉄鋼、一般機械などの業種が減少に転じたことなどによるためである。また、中小企業（愛知、岐阜、三重）は、製造業が前年度の減少から増加に転じたのに対し、非製造業は逆に4年ぶりに減少した。

公共工事は、全国では99年度以降減少が続いている。これは、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなってきていることなどを理由として抑制基調が続いていることが大きな要因である。本県では同じ時期から中部国際空港、愛知万博などの大型プロジェクトが進行して横ばいで推移してきたが、03年度以降、全国同様に減少した。06年度は4年ぶりに前年度を上回ったが、07年度に再び減少に転じ、低い水準で、低調に推移した。また、地元建設業界の景気マインドは90年4-6月期以来、08年4-6月期まで連続してマイナスとなっており、低迷を続けている。

住宅建設は、新築住宅着工戸数が、改正建築基準法が施行された影響を受け、貸家、分譲住宅、持ち家の減少が大きく、前年度比14.8%減と大きく落ち込んだ。地域別では、名古屋は3年ぶりに大幅減少し、尾張は5年ぶりの減少、西三河は2年連続で減少したが、東三河だけは増加した。

07年度の雇用情勢は、完全失業率が2.7%とな

り、4年連続で低下したが、低下幅は鈍化した。輸送用機械を中心に、輸出が好調に推移したことなどから有効求人倍率は上昇を続け、03年9月には1.02倍と1を超え、07年3月には2.02と2倍を突破した。07年8月には1.97と2倍を割ったが以後も高水準で推移し、07年度の有効求人倍率は1.91と前年度と同水準で、全国平均を大きく上回り、全国1位となっている。就業者数も5年連続で増加した。

企業経営面では07年度の中部圏の上場企業の企業収益は、自動車関連や堅調な設備投資を反映した機械など製造業を中心に9年連続で増収・増益となったが、原材料高、原油高、円高などの影響により、伸び率は鈍化した。

企業倒産は、倒産件数が06年度に比べて増加したが、負債総額は減少した。これは、中小・零細企業を中心に小規模の倒産が増えたことや、超大型倒産（負債総額100億円以上）の件数、金額が減少したためである。

金融面は、企業の設備・運転資金需要がともに緩やかに増加したが、貸出、金利とも概ね横ばい圏内で推移した。日銀名古屋支店の短観でも企業からみた金融機関の貸出態度判断は年度を通じて「緩い」が「厳しい」を、資金繰り判断は「楽である」が「苦しい」を、借入金金利水準判断は、「上昇」が「低下」をそれぞれ上回っているが、08年に入り、いずれもその差は縮小している。

名古屋港、中部国際空港、三河港、衣浦港の県内貿易港4港における輸出・輸入額の07年度の様子は、それぞれ前年度比11.9%増、7.9%増となった。県内最大貿易港である名古屋港では、輸出が輸出額全体の4割以上を占める自動車と自動車の部分品、ほかに金属加工機械等の増加により、輸入では原油及び粗油、非鉄金属、石油ガス類などが増加し、それぞれ8年連続での増加となった。また、05年2月に開港した中部国際空港は、輸出が8.6%増、輸入が4.0%増となった。